



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所
 コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 和睦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒澤 秀男 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,465	12.6	41	△72.1	71	△43.1	52	△49.7
26年3月期	3,076	4.2	149	260.2	126	380.3	104	395.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.93	—	14.4	2.8	1.2
26年3月期	3.84	—	36.9	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,343	394	16.8	14.56
26年3月期	2,689	332	12.4	12.28

(参考) 自己資本 27年3月期 394百万円 26年3月期 332百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	207	28	△177	878
26年3月期	277	△1	44	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	△11.8	80	67.9	68	54.2	58	42.7	2.15
通期	3,387	△2.2	152	264.3	128	78.7	109	108.4	4.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,152,585 株	26年3月期	27,152,585 株
27年3月期	52,135 株	26年3月期	49,645 株
27年3月期	27,101,681 株	26年3月期	27,105,132 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済振興策や日銀の金融政策により、円安・株高傾向が続き、輸出環境の改善などを背景に企業収益の向上及び雇用情勢の改善が見られたものの、消費税率の引上げに伴う個人消費の低迷の長期化に加え、円安による輸入原材料費等の上昇や輸入品価格の高騰による国内経済の下振れリスクが存在し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関係するプラスチック加工業界は、長引く円安傾向に起因するプラスチック原料や生産財の価格上昇、さらに電気料金の上昇分などを、製品価格へ転嫁することが出来ない状況が続いております。他方では、昨年後半期から始まった原油価格の下落によりプラスチック原料価格引下げの動きがありましたが、そのことを理由に製品価格引き下げの機運が存在するなど、総じて設備投資意欲を押し下げる要因となっております。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用押出機や新しいプラスチック原料などに対応する技術を織り込んだ、高生産性多層フィルム成形機を複数台受注いたしました。

ブロー成形機事業においては、好調な自動車業界を反映し、自動車部品メーカーより「小型樹脂タンク用ブロー成形機」の量産機受注が具体化したほか、補助金制度を利用した「省エネルギーブロー成形機」の受注を多数いただきました。しかしながら、平成27年3月期の売上計上を予定していた一部の機械が翌期の検収となったことから、当初の売上目標を達成できませんでした。

また、生産面では、海外生産を更に推進するとともに、国内仕入先と協力して生産性の向上に努めました。しかしながら、大型機種の高品質に万全を期するため試作、開発費用が発生し、さらに棚卸資産の評価損を計上いたしました。しかし、これらの費用が今後の利益に貢献するものと考えております。

以上の結果、当事業年度における売上高は当初の予定より減少し34億6千5百万円(前期比12.6%増)となりました。利益面につきましては、売上高計画未達に伴う利益減少及び新しいプラスチック原料に対応する成形機やより高効率及び高生産に対応する機械を開発する費用が発生したことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことにより、予定の利益を確保できませんでした。

この結果、営業利益は4千1百万円(前期比72.1%減)、経常利益は生命保険金の収入があり7千1百万円(前期比43.1%減)となりました。また、固定資産の減損損失を計上したこともあり、当期純利益は5千2百万円(前期比49.7%減)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、大型インフレーション成形機を複数台納入することができ、さらにインフレーション成形機の更新、既存機の改造工事などが増加した結果、当事業年度の売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

この結果、売上高は18億9千5百万円(前期比44.7%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」バージョンⅡを納入した他、自動車部品用を含むブロー成形機を多数納入しましたが、売上計上を予定していた一部の機械が翌期の検収になった結果、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は9億7千6百万円(前期比15.4%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、主に小型再生機や小型破碎機の納入実績にとどまった結果、当事業年度の売上高は前年と比べ半減しました。

この結果、売上高は9千7百万円(前期比53.7%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売促進を推進したことから、既存機の補修や工事等の受注が増加した結果、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は4億9千5百万円(前期比23.2%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内経済については回復傾向が続いているものの、円安に伴う原材料価格の上昇や消費税率引き上げによる景気減速が懸念されます。また、海外経済については欧州における債務危機の動向とそれに伴う域内経済の安定化には依然として予断を許さないものの、米国経済が好転に向かい、新興国経済もペースを緩めながらも成長が続くと見込まれます。このような状況下、当社は省エネ、高生産、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、工業・産業資材用フィルムや高機能フィルムなどの高生産化、高品質化に向けて、新型オートゲージエアリング、新型IBC装置、ダイレクトドライブモーター、スムーズフローダイなどの先進的技術を組み込んだ多層インフレーション成形機の販売に加え、巻取機の改良・改善に注力し総合機械メーカーとして販売を促進いたします。

ブロー成形機事業では、当期に開発・販売した、大幅なコンパクト化とコスト低減を実現した画期的な「小型樹脂タンク用ブロー成形機」のシリーズ化を目的としたバージョンⅡについて、自動車部品メーカーと量産に向けての準備を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズやダイレクトドライブモーター搭載の押出機、さらに工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。

リサイクル装置事業では、小型から大型まで用途に応じた破砕機や円安による原料高に対応するため、使用済みプラスチックの再生装置の販売を促進し売上高の増加を図ります。

生産面では予実管理及び品質管理の徹底、コスト低減に注力し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策により平成28年3月期の見通しとしては、売上高33億8千7百万円、営業利益1億5千2百万円、経常利益1億2千8百万円、当期純利益1億9百万円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、23億4千3百万円(前期比末12.9%減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金が6千万円増加しましたが、売上債権が2億9千7百万円、仕掛品が1億7百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ3億4千6百万円減少しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、19億4千8百万円(前期比末17.3%減少)となりました。主な要因としては、仕入債務が1億1千2百万円、前受金が1億7百万円、長期借入金が1億6千万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ4億8百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、3億9千4百万円(前期比末18.5%増加)となりました。主な要因としては、当期純利益5千2百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ6千1百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、8億7千8百万円(前事業年度比5千8百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上6千3百万円及び減価償却費の計上2千8百万円があり、たな卸資産が1億2千9百万円、売上債権が1億8千9百万円、仕入債務が1億3千万円、退職給付引当金他引当金合計が1千6百万円それぞれ減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2千8百万円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が5千万円あり、有形固定資産の取得による支出が1千8百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千7百万円となりました。これは主に長期借入金調達額1億円の収入があったものの、短期借入金純返済額2千万円及び長期借入金の返済による支出が2億5千5百万円あった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	6.0	11.5	11.3	12.4	16.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	60.6	38.3	53.4	192.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	—	11.4	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	—	3.3	12.2	10.7

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進、従業員への還元、及び株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたでしたが、現在約11億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と環境リサイクル装置の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員の生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が掲げるビジョンについて、不断の見直しにより、時代に適合する経営方針の最適化や明確化、さらに定期的に策定している中期経営計画の強力な推進により、財務内容のバランスと業容および収益などに関する主要な経営指標の分析と改善、持続的な安定を図ることを経営の根幹としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、業界の構造的な理由から今後一層新興国への生産拠点のシフト化が加速すると予測されるため、収縮していく国内市場に向けて、コストパフォーマンスを重視する商品戦略を採ると共に、一方では新用途製品用や高機能製品用等に対応する新技術・高度技術を盛り込んだ高機能機や超大型機等の商品開発を行い上市することにより、当社商品の販売シェアの維持や拡大を図ります。リサイクル装置に関しては、地球温暖化防止に関する取組みなど社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。

当社としては、政治、経済、社会におけるグローバル化が更に進行することを予測して、東南アジアを中心とする新興国市場向けの商品開発を行い上市することにより市場の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府による景気刺激策などにより景気の回復傾向が続いているものの、円安に伴うプラスチック原料や生産財などの価格上昇による輸出量の伸び悩みにより、貿易赤字が慢性化し、加えて、昨年4月に施行された消費税の引き上げによる景気低迷が今なお続いていることから、国内外市場とも依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

プラスチック成形機部門では、品質・精度をさらに高め、高生産・高効率に加え省エネルギーの追求による他社との差別化と共に、新機能・高機能商品の拡販に向けて、プラスチック原料メーカーとの協力体制の構築により、化学技術の進歩に伴って登場する新しいプラスチック原料に対応する成形技術の確立や、新規用途分野に対応する新技術を適時に開発して参ります。

また、リサイクル装置部門については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮し、わが国の環境に関する方向性や法律に準拠して新商品開発を進めて参ります。

営業面では、国内は勿論、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、国際展示会への出展や国内外の商社を活用して市場の開拓と拡大を図ります。

生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化や効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立と拡充を行い、安定した事業基盤の確立を目指します。

また、人材育成にも一段と注力し、計画的な取り組みを継続して、企業体質の強化に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,495	896,238
受取手形	232,465	164,897
売掛金	511,114	281,574
製品	35,119	8,932
仕掛品	343,412	236,318
原材料及び貯蔵品	23,936	27,932
前渡金	13,278	31,234
前払費用	10,030	7,294
その他	2,074	2,512
貸倒引当金	△746	△89
流動資産合計	2,006,181	1,656,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	708,957	713,976
減価償却累計額	△614,244	△622,065
建物(純額)	94,713	91,910
構築物	980	980
減価償却累計額	△979	△979
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	232,499	230,964
減価償却累計額	△214,334	△211,848
機械及び装置(純額)	18,165	19,115
車両運搬具	1,981	1,981
減価償却累計額	△1,981	△1,981
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	90,624	78,758
減価償却累計額	△86,803	△71,161
工具、器具及び備品(純額)	3,821	7,596
土地	494,199	486,501
リース資産	14,722	38,176
減価償却累計額	△1,213	△5,789
リース資産(純額)	13,509	32,387
有形固定資産合計	624,407	637,511
無形固定資産		
ソフトウェア	14,071	12,982
その他	72	72
無形固定資産合計	14,143	13,054

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,095	28,730
出資金	100	101
破産更生債権等	1,136	1,641
長期前払費用	3,377	844
その他	28,933	18,743
貸倒引当金	△13,656	△14,201
投資その他の資産合計	44,986	35,859
固定資産合計	683,537	686,426
資産合計	2,689,719	2,343,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,714	343,048
買掛金	454,932	312,308
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	250,728	255,054
リース債務	5,765	10,150
未払金	34,787	28,932
未払費用	7,401	7,047
未払法人税等	22,664	7,610
未払消費税等	4,514	16,180
前受金	391,006	283,723
預り金	7,663	7,827
製品保証引当金	19,270	21,392
賞与引当金	17,448	14,476
その他	-	118
流動負債合計	1,578,898	1,337,870
固定負債		
長期借入金	647,156	487,032
リース債務	19,120	37,132
退職給付引当金	23,223	9,742
役員退職慰労引当金	15,880	13,665
再評価に係る繰延税金負債	72,671	63,383
固定負債合計	778,051	610,955
負債合計	2,356,949	1,948,825

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,250,918	△1,193,611
利益剰余金合計	△1,250,918	△1,193,611
自己株式	△5,348	△5,545
株主資本合計	208,065	265,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,026	△5,049
土地再評価差額金	132,730	134,320
評価・換算差額等合計	124,704	129,270
純資産合計	332,769	394,446
負債純資産合計	2,689,719	2,343,272

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,076,969	3,465,014
売上高合計	3,076,969	3,465,014
売上原価		
製品期首たな卸高	81,175	35,119
当期製品製造原価	2,315,965	2,784,050
合計	2,397,140	2,819,169
製品期末たな卸高	35,119	8,932
製品売上原価	2,362,021	2,810,237
売上原価合計	2,362,021	2,810,237
売上総利益	714,947	654,777
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1,768	△111
役員報酬	73,512	70,809
給料手当及び賞与	141,062	151,318
退職給付費用	5,711	5,040
賞与引当金繰入額	7,826	6,344
役員退職慰労引当金繰入額	15,880	4,145
研究開発費	21,063	30,178
減価償却費	7,339	10,289
その他	294,767	335,023
販売費及び一般管理費合計	565,395	613,037
営業利益	149,552	41,739
営業外収益		
受取利息	1,850	885
受取配当金	1,042	1,260
物品売却益	990	712
受取保険料	749	44,044
その他	646	2,375
営業外収益合計	5,279	49,278
営業外費用		
支払利息	21,320	18,278
為替差損	6,100	-
その他	1,390	1,082
営業外費用合計	28,810	19,361
経常利益	126,020	71,657

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,300	-
特別利益合計	2,300	-
特別損失		
固定資産除却損	327	207
減損損失	6,801	7,698
特別損失合計	7,128	7,905
税引前当期純利益	121,192	63,751
法人税、住民税及び事業税	19,455	14,141
法人税等調整額	△2,406	△2,723
法人税等合計	17,048	11,418
当期純利益	104,143	52,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,359,457	△1,359,457	△5,196	99,679	
当期変動額								
当期純利益				104,143	104,143		104,143	
土地再評価差額金の取崩				4,394	4,394		4,394	
自己株式の取得						△152	△152	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	0	108,538	108,538	△152	108,385	
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,250,918	△1,250,918	△5,348	208,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,021	137,125	132,104	231,784
当期変動額				
当期純利益				104,143
土地再評価差額金の取崩		△4,394	△4,394	—
自己株式の取得				△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,005	—	△3,005	△3,005
当期変動額合計	△3,005	△4,394	△7,400	100,985
当期末残高	△8,026	132,730	124,704	332,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,250,918	△1,250,918	△5,348	208,065
当期変動額							
当期純利益				52,332	52,332		52,332
土地再評価差額金の取崩				4,974	4,974		4,974
自己株式の取得						△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	57,307	57,307	△196	57,110
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,193,611	△1,193,611	△5,545	265,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,026	132,730	124,704	332,769
当期変動額				
当期純利益				52,332
土地再評価差額金の取崩		△4,974	△4,974	—
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,976	6,563	9,540	9,540
当期変動額合計	2,976	1,589	4,565	61,676
当期末残高	△5,049	134,320	129,270	394,446

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,192	63,751
減価償却費	21,474	28,499
減損損失	6,801	7,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,768	△111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,009	△13,481
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,191	2,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,448	△2,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,880	△2,215
受取利息及び受取配当金	△2,893	△2,146
支払利息	21,320	18,278
売上債権の増減額(△は増加)	265,533	189,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,032	129,284
仕入債務の増減額(△は減少)	87,652	△130,246
未払金の増減額(△は減少)	△1,403	△5,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,422	11,665
その他	9,404	△45,210
小計	299,369	249,566
利息及び配当金の受取額	2,893	2,146
利息の支払額	△19,160	△15,982
法人税等の支払額	△5,713	△28,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,388	207,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,001	33,003
定期預金の預入による支出	△16,003	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△5,209	△18,682
投資有価証券の売却による収入	5,660	-
投資有価証券の取得による支出	△651	△661
保険積立金の解約による収入	-	50,496
その他	△877	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	28,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	△20,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△232,779	△255,798
自己株式の取得による支出	△152	△196
その他	△2,548	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,519	△177,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,828	58,745
現金及び現金同等物の期首残高	498,464	819,292
現金及び現金同等物の期末残高	819,292	878,038

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

(3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額をを計上しております。

(5) 製品保証引当金

検取後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
建物	79,253千円	短期借入金(注)	180,624千円
土地	494,199千円	長期借入金	436,512千円
計	573,452千円	計	617,136千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金180,624千円を含んでおります。

当事業年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
建物	73,624千円	短期借入金(注)	164,670千円
土地	486,501千円	長期借入金	271,842千円
計	560,125千円	計	436,512千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金 164,670千円を含んでおります。

※2 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価を行った年月日) 平成13年3月31日

(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上記差額の内賃貸等不動産に係るもの	20,099千円	24,201千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	3,099千円	401千円

3 偶発債務

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

※4 休止固定資産

有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	26,501千円	25,199千円
土地	226,199千円	218,501千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	167 千円	99 千円
機械及び装置	141 "	67 "
工具器具及び備品	18 "	41 "
計	327 千円	207 千円

※2 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は21,063千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は30,178千円であります。

※3 売上原価

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	一千円	56,542千円

※4 減損損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
用途	遊休資産	遊休資産
種類	土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
減損損失の認識に至った経緯	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため
減損損失	6,801千円	7,698千円
グルーピングの方法	当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、製造用資産については、本社工場全体を一つのグループとして考えております。 また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。	同左
回収可能価額	正味売却価額により測定しております	同左
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,197	3,448	—	49,645

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,645	2,490	—	52,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	835,495千円	896,238千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16,203千円	△18,200千円
現金及び現金同等物	819,292千円	878,038千円

(セグメント情報等)

「前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,651,576	346,216	79,176	3,076,969

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,977,928	373,854	113,231	3,465,014

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大倉工業株式会社	522,247	プラスチック成形機事業

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12円28銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	332,769	394,446
普通株式に係る純資産額(千円)	332,769	394,446
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	49	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,102	27,100

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3円84銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	104,143	52,332
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,143	52,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,105	27,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,882,864	45.5
ブロー成形機事業	1,084,944	△5.1
リサイクル装置事業	97,140	△47.4
合 計	3,064,948	16.9

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,435,174	△28.7	550,642	△45.5
ブロー成形機事業	1,319,352	△1.3	693,020	97.9
リサイクル装置事業	107,050	△0.9	43,760	29.3
合 計	2,861,576	△17.2	1,287,422	△7.7

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,895,694	44.7
ブロー成形機事業	976,472	△15.4
リサイクル装置事業	97,140	△53.7
メンテナンス事業	495,707	23.2
合 計	3,465,014	12.6

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。